

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年10月16日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

【会社名】 古野電気株式会社

【英訳名】 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 兼 CEO 古野 幸男

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市芦原町9番52号

【電話番号】 0798 - 63 - 1017

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 兼 CFO 和田 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル

【電話番号】 03 - 5687 - 0411(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社長 高山 譲

【縦覧に供する場所】 古野電気株式会社東京支社  
(東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高 (百万円)	43,425	53,022	91,325
経常利益 (百万円)	1,722	4,525	2,593
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,537	3,280	1,348
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,430	5,850	4,386
純資産額 (百万円)	52,861	57,905	52,503
総資産額 (百万円)	95,049	110,219	106,396
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	48.74	103.92	42.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.3	52.2	49.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,628	574	6,492
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,482	1,154	3,027
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	893	3,127	8,263
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,614	11,858	14,683

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	自 2023年6月1日 至 2023年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	33.32	67.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

##### (船用事業)

当社の連結子会社であるフルノ関西販売株式会社及びフルノ九州販売株式会社は、2023年3月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行いました。

この結果、2023年8月31日現在では、当社グループは当社、連結子会社34社、非連結子会社1社及び関連会社2社で構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当社グループは、2030年までに目指す姿を経営ビジョン「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」として定め、事業ビジョン「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」及び人財・企業風土ビジョン「VALUE through GLOBALIZATION and SPEED」を目指した経営を推進しております。その中で、当連結会計年度より、利益水準の向上、売上規模の拡大による成長投資の資源捻出、サステナブル経営の実行を主な基本施策とする中期経営計画（フェーズ2）をスタートさせました。

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧米におけるインフレの長期化や金融引き締め政策の継続等により不安定な状態が続きました。米国は、サービス消費に牽引される個人消費の回復や雇用環境の改善を背景に景気は堅調に推移しました。欧州は、インフレの高止まりによる個人消費の低迷やウクライナ情勢の長期化を背景に景気は低調に推移しました。中国は、不動産開発投資に始まる内外需要の低迷により景気は減速して推移しました。わが国においては、インバウンド需要の増加等により緩やかな回復となりましたが、物価高の長期化等により先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループの関連する市場において、船用分野のうち商船向け市場では、鋼材価格や人件費の高騰を受けた船価の高止まりにより、新造船の受注環境は軟調ながらも、手持ち工事量は高い水準を維持しました。漁業向け市場では、欧州を中心に需要が堅調に推移しました。プレジャーボート向け市場では、北米及び欧州において需要が好調を維持しました。産業用事業では、国内における新車及び中古車販売台数は堅調に推移し、5Gエリア拡大に伴う携帯電話向け基地局の設置も国内外で進みました。また、ヘルスケア市場におけるIVD（体外診断用医療機器）等の機器設置需要は堅調に推移しました。国内の教育ICT市場においては、ICT整備に関する大型案件が減少し、低調に推移しました。

当社グループにおいては、部材調達環境の回復を背景に、高水準の受注残の解消と納期の正常化に向けて増産を進めました。また、工場の生産効率の改善に向け、生産ラインにおける画像認識・AI解析によるリアルタイムモニタリングの高度化等のスマート化に取り組みました。部材価格高騰によるコスト上昇に対しては、販売価格への転嫁等の価格マネジメントを各地域において推進し、利益の適正化に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は530億2千2百万円(前年同期比22.1%増)、売上総利益は207億8千8百万円(前年同期比25.2%増)となりました。営業利益は37億2千9百万円(前年同期比368.2%増)、経常利益は45億2千5百万円(前年同期比162.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億8千万円(前年同期比113.4%増)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ135円及び147円であり、前年同期に比べ米ドルは約12.6%の円安水準、ユーロは約9.3%の円安水準で推移しました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

#### 船用事業

船用事業の分野では、部材の調達環境は正常化しつつあり、旺盛な需要環境の中、円安傾向が継続したことによる追い風も受け、海外売上高は好調に推移しました。北米では、主にプレジャーボート向け機器の販売が増加しました。欧州では、商船向け、漁業向け、プレジャーボート向けのいずれの市場においても販売が拡大し、また、保守サービスの売上も順調に増加しました。アジアでは、商船向け市場において新造船の案件が大きく増加しました。一方、日本では、商船向けの新造船案件が好調に推移したものの、官公庁向け機器の販売が減少しました。この結果、船用事業の売上高は451億7千5百万円(前年同期比25.7%増)となりました。セグメント利益は、41億7千3百万円(前年同期比326.5%増)となりました。

#### 産業用事業

産業用事業の分野では、OEM受託製品の販売が減少しましたが、ETC車載器やGNSS時刻同期製品、ヘルスケア事業における生化学分析装置の販売が増加し、また、防衛装備品事業の販売も大きく増加したことから増収となりました。この結果、産業用事業の売上高は60億2千7百万円(前年同期比16.9%増)となりました。セグメント利益については、防衛装備品事業における製造原価の上昇等により、4千3百万円(前年同期は3千9百万円の損失)となりました。

#### 無線LAN・ハンディターミナル事業

無線LAN・ハンディターミナル事業の分野では、主に文教向けの無線LANアクセスポイントの販売が減少したことから減収となりました。この結果、売上高は16億6千8百万円(前年同期比22.2%減)となりました。売上高の減少に加え、研究開発費の増加により、セグメント損失は、1百万円(前年同期は2億9千2百万円の利益)となりました。

#### その他

その他の売上高は1億5千1百万円(前年同期比16.6%減)、セグメント損失は5千6百万円(前年同期は1億5千1百万円の損失)となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,102億1千9百万円(前連結会計年度比3.6%増)となりました。これは主に、商品及び製品が48億5千4百万円増加したことによります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は523億1千3百万円(前連結会計年度比2.9%減)となりました。これは主に、短期借入金が25億9百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は579億5百万円(前連結会計年度比10.3%増)となりました。これは主に、利益剰余金が28億7百万円増加したこと及び為替レート変動の影響により為替換算調整勘定が21億5千4百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.0%から52.2%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、118億5千8百万円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は5億7千4百万円(前年同期は26億2千8百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は11億5千4百万円(前年同期は14億8千2百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は31億2千7百万円(前年同期は8億9千3百万円の増加)となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は27億7千2百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年10月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,894,554	31,894,554	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	31,894,554	31,894,554	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日	-	31,894,554	-	7,534	-	10,073

(5) 【大株主の状況】

2023年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
古野興産株式会社	兵庫県西宮市愛宕山 6 - 17	4,186	13.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2丁目11 - 3	3,238	10.25
古野電気取引先持株会	兵庫県西宮市芦原町 9 - 52	1,138	3.60
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1丁目 8 - 12	1,122	3.55
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1丁目13 - 1	1,000	3.17
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2丁目 7 - 1	992	3.14
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海 1丁目 8 - 12	942	2.98
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海 1丁目 8 - 12	809	2.56
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内 3丁目 3 - 1	616	1.95
エコー興産有限会社	兵庫県西宮市愛宕山 6 - 17	560	1.77
計	-	14,606	46.24

(注) みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者株式会社日本カストディ銀行の所有株式数942千株は、株式会社みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したもので、その他に株式会社みずほ銀行は201千株保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 305,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,558,700	315,587	-
単元未満株式	普通株式 30,754	-	-
発行済株式総数	31,894,554	-	-
総株主の議決権	-	315,587	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 古野電気株式会社	兵庫県西宮市 芦原町9-52	305,100	-	305,100	0.96
計	-	305,100	-	305,100	0.96

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,376	12,348
受取手形、売掛金及び契約資産	21,537	23,325
電子記録債権	1,076	1,114
商品及び製品	19,705	24,559
仕掛品	4,229	4,022
原材料及び貯蔵品	16,759	16,333
その他	3,872	4,078
貸倒引当金	277	296
流動資産合計	82,280	85,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,895	6,874
機械装置及び運搬具（純額）	897	906
土地	3,596	3,634
その他（純額）	2,524	2,713
有形固定資産合計	13,914	14,129
無形固定資産		
のれん	819	811
その他	3,215	3,279
無形固定資産合計	4,034	4,091
投資その他の資産		
投資有価証券	3,087	3,495
退職給付に係る資産	1,100	1,162
その他	1,997	1,868
貸倒引当金	17	15
投資その他の資産合計	6,167	6,511
固定資産合計	24,116	24,731
資産合計	106,396	110,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,435	6,863
電子記録債務	9,693	9,834
短期借入金	8,009	5,500
1年内返済予定の長期借入金	202	1,201
未払法人税等	912	1,473
賞与引当金	2,193	2,015
製品保証引当金	872	786
その他	9,205	9,198
流動負債合計	37,525	36,872
固定負債		
長期借入金	11,106	10,206
退職給付に係る負債	3,154	3,168
その他	2,108	2,066
固定負債合計	16,368	15,441
負債合計	53,893	52,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	9,289	9,304
利益剰余金	33,375	36,182
自己株式	175	162
株主資本合計	50,023	52,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	975	1,276
為替換算調整勘定	1,974	4,128
退職給付に係る調整累計額	860	761
その他の包括利益累計額合計	2,089	4,643
非支配株主持分	389	404
純資産合計	52,503	57,905
負債純資産合計	106,396	110,219

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
売上高	43,425	53,022
売上原価	26,819	32,234
売上総利益	16,606	20,788
販売費及び一般管理費	15,809	17,058
営業利益	796	3,729
営業外収益		
受取利息	10	42
受取配当金	75	100
持分法による投資利益	26	52
為替差益	491	479
その他	406	246
営業外収益合計	1,011	920
営業外費用		
支払利息	45	60
その他	40	64
営業外費用合計	85	125
経常利益	1,722	4,525
特別利益		
固定資産売却益	2	12
その他	-	1
特別利益合計	2	13
特別損失		
固定資産売却損	1	-
投資有価証券評価損	27	7
減損損失	21	4
子会社株式売却損	77	-
ゴルフ会員権評価損	-	3
その他	4	0
特別損失合計	132	15
税金等調整前四半期純利益	1,592	4,523
法人税、住民税及び事業税	471	1,397
法人税等調整額	446	180
法人税等合計	24	1,217
四半期純利益	1,568	3,305
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,537	3,280

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	1,568	3,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	301
為替換算調整勘定	2,703	2,158
退職給付に係る調整額	56	98
持分法適用会社に対する持分相当額	22	12
その他の包括利益合計	2,862	2,545
四半期包括利益	4,430	5,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,370	5,834
非支配株主に係る四半期包括利益	59	16

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,592	4,523
減価償却費	1,514	1,648
減損損失	21	4
賞与引当金の増減額(は減少)	167	207
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	33	48
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	31	21
受取利息及び受取配当金	86	142
支払利息	45	60
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	129	953
棚卸資産の増減額(は増加)	6,361	2,890
仕入債務の増減額(は減少)	1,013	284
契約負債の増減額(は減少)	85	305
未払金の増減額(は減少)	446	138
製品保証引当金の増減額(は減少)	201	96
その他	350	594
小計	2,507	1,305
利息及び配当金の受取額	144	207
利息の支払額	43	33
法人税等の支払額	222	904
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,628	574
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	120	212
有形固定資産の取得による支出	948	874
無形固定資産の取得による支出	400	569
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	203	-
その他	51	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,482	1,154
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,800	2,509
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	4	200
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	630	473
非支配株主への配当金の支払額	64	67
リース債務の返済による支出	207	236
その他	-	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	893	3,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,289	882
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,927	2,824
現金及び現金同等物の期首残高	13,864	14,683
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	575	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	102	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,614	11,858

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるフルノ関西販売株式会社及びフルノ九州販売株式会社は、2023年3月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準ASU第2016-02号「リース」の適用)

北米子会社において、ASU第2016-02号「リース」(2016年2月25日。以下「ASU第2016-02号」という。)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

ASU第2016-02号の適用により、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	10,000百万円	10,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
貸倒引当金繰入額	5 百万円	3 百万円
給料及び賃金	5,195 百万円	5,801 百万円
賞与引当金繰入額	1,015 百万円	980 百万円
退職給付費用	296 百万円	336 百万円
研究開発費	2,604 百万円	2,772 百万円
減価償却費	630 百万円	637 百万円



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
現金及び預金勘定	13,175百万円	12,348百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	560百万円	490百万円
現金及び現金同等物	12,614百万円	11,858百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	630	20.00	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月14日 取締役会	普通株式	315	10.00	2022年8月31日	2022年11月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	473	15.00	2023年2月28日	2023年5月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月16日 取締役会	普通株式	631	20.00	2023年8月31日	2023年11月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ハンディターミナル事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,941	5,157	2,144	43,243	181	43,425	-	43,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	64	18	118	201	300	501	501	-
計	36,005	5,175	2,263	43,444	482	43,927	501	43,425
セグメント利益又は損失( )	978	39	292	1,231	151	1,080	283	796

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電磁環境試験事業等を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ハンディターミナル事業	計				
減損損失	7	14	-	21	-	21	-	21

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ハンディターミナル事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,175	6,027	1,668	52,871	151	53,022	-	53,022
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	36	96	151	315	467	467	-
計	45,193	6,064	1,764	53,022	467	53,490	467	53,022
セグメント利益又は損失( )	4,173	43	1	4,214	56	4,158	428	3,729

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電磁環境試験事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ハンディターミナル事業	計				
減損損失	2	1	-	4	-	4	-	4

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ ハンディター ミナル事業	計		
日本	10,180	4,177	2,144	16,502	181	16,684
米州	4,423	7	-	4,431	-	4,431
欧州	10,769	511	-	11,281	-	11,281
アジア	7,880	460	-	8,341	-	8,341
その他の地域	2,551	-	-	2,551	-	2,551
顧客との契約から生じる収益	35,806	5,157	2,144	43,108	181	43,290
その他の収益	135	-	-	135	-	135
外部顧客への売上高	35,941	5,157	2,144	43,243	181	43,425

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電磁環境試験事業等を含んでおりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ ハンディター ミナル事業	計		
日本	8,735	4,733	1,668	15,136	151	15,288
米州	5,635	18	-	5,653	-	5,653
欧州	15,210	586	-	15,796	-	15,796
アジア	12,224	688	-	12,912	-	12,912
その他の地域	3,206	1	-	3,207	-	3,207
顧客との契約から生じる収益	45,011	6,027	1,668	52,707	151	52,859
その他の収益	163	-	-	163	-	163
外部顧客への売上高	45,175	6,027	1,668	52,871	151	53,022

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電磁環境試験事業等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり四半期純利益	48.74円	103.92円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,537	3,280
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,537	3,280
普通株式の期中平均株式数(株)	31,547,941	31,571,081

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年6月21日開催の取締役会において連結子会社であるFURUNO FRANCE S.A.S.がSARL ROBIN MARINEの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2023年7月4日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 SARL ROBIN MARINE

事業の内容 船用電子機器の販売及びサービス提供

企業結合を行った主な理由

SARL ROBIN MARINEはシステム設計から装備・メンテナンスまでを専門性高く行える技術力・営業力を保有しています。また、造船所との直接取引を多数行っており、同社の買収を行うことで、FURUNO FRANCE S.A.S.と相補効果及び相乗効果が期待できることから買収の結論に至りました。

企業結合日

2023年7月4日

FURUNO FRANCE S.A.S.の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため、FURUNO FRANCE S.A.S.の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。そのため、今回の株式の取得は2024年2月期第3四半期の四半期連結財務諸表から影響を与える予定です。

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

取得した議決権比率

議決権比率 100.00%

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

(単位：百万円)

	金額
現金	527
取得原価の合計	527

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 9百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 2 【その他】

第73期（2023年3月1日から2024年2月29日まで）中間配当については、2023年10月16日開催の取締役会において、2023年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	631百万円
1株当たり中間配当金	20.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年11月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月16日

古野電気株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
神戸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 岡本健一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 井尾武司

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。